

価格下限論の系譜

阪 口 要

企業における価格下限の決定問題についてはすでに過去数十年にわたって様々な視点からの議論が展開されてきたが、とりわけ西ドイツにおいて発表された諸文献における問題提起には注目に値するものが数多く存在する。なかでも1961年に刊行されたラフェー (Raffée, H.) の著書¹⁾は、価格下限論を包括的に取り扱った文献として多くの論者がこれを引用している。そこでは、1959年までの文献が歴史的観点に立って体系的に概観されているが、このラフェーの著書を十分に考慮しつつ、その後の価格下限論の展開をも取り入れた比較的最近の文献としてライヒマン (Reichmann, T.) の著書²⁾を挙げる事ができる。本稿ではこれを手がかりにしながら、主として西ドイツにおける価格下限論の展開を概観するものである。

I.

前述のごとくひとくちに価格下限論といっても各論者による取り扱い方は多種多様であり、これらを何らかの分類基準に従って区分しなければ必要な混乱が生じるおそれもある。たとえばキルガー (Kilger, W.) は、経営経済学の文献において古くから一般に用いられている分類として、損益作用的価格下限と流動性作用的価格下限との区別を指摘している³⁾。ライ

-
- 1) Raffée, H., *Kurzfristige Preisuntergrenzen als betriebswirtschaftliches Problem. Prinzipielle Bestimmungsmöglichkeiten von kosten-, ertrags- und finanzwirtschaftlichen Preisuntergrenzen*, Köln und Opladen 1961.
 - 2) Reichmann, T., *Kosten und Preisgrenzen. Die Bestimmung von Preisuntergrenzen und Preisobergrenzen im Industriebetrieb*, Wiesbaden 1973.
 - 3) Kilger, W., *Flexible Plankostenrechnung. Theorie und Praxis der Grenzplankostenrechnung und Deckungsbeitragsrechnung*, 4. Aufl., Köln und Opladen 1970, S. 674. 近藤恭正訳, 「原価計算と意志決定」, 日本経営出版会, 昭47, 148頁.

ヒマンにおいてもこの分類方法を無視しているわけではないが、彼は従来の価格下限論にかんする諸研究を実質的観点から分類すればそれが(1)キャパシティを不変と仮定しているかあるいは可変と仮定しているかという点と、(2)単一製品企業を仮定しているかあるいは多品種生産企業を仮定しているかという点に区別することができるとしている。この基本的メルクマールに基づき、さらに市場形態や製造方法に従った細分類を考えることもでき、またそれが純粹の原価経済的観点あるいは原価・財務経済的観点のいずれによって議論されているかによって分類することも可能である。以下においては、このメルクマールに従ってライヒマンの叙述を跡づけてみたい。

II. キャパシティ所与のもとでの単一製品企業の価格下限

キャパシティ不変の単一製品企業という前提のもとで、原価経済的観点から価格下限問題を取り扱った論者としてライヒマンは、ベステ (Beste,⁴⁾ T.), メレロヴィッツ (Mellerowicz, K.,⁵⁾ シュルツ (Schulz, C. E.,⁶⁾) を挙げている。彼らによれば、キャパシティ不変の条件下における価格下限は比例製品原価によって決定される。またラフェーによれば、この主張は変動原価にも妥当するものとされている。⁷⁾ 続いてライヒマンは、同様の価格下限決定方法を論じたものとしてシュマーレンバッハ (Schmalenbach, E.) の著書⁸⁾ を挙げているが、そこでは価格下限は、経営価値計算の原則に従って算定された原価と同一視されている。

4) Beste, T., *Die Verrechnungspreise in der Selbstkostenrechnung industrieller Betriebe*, In: *Betriebswirtschaftliche Zeitfragen*, hrsg. von der Gesellschaft für wirtschaftliche Ausbildung, Heft 5, Berlin 1924.

5) Mellerowicz, K., *Kosten und Kostenrechnung*, Bd. II, 2. Teil, 3. Aufl., Berlin 1958.

6) Schulz, C. E., *Das Problem der Preisuntergrenze und ihre Arten*, Berlin-Wien-Leipzig 1928, ferner abgedruckt: Teil I-IV in: *Annalen der Betriebswirtschaft*, 1. Band (1927), Heft 3, S. 347-377, Teil V in: *Betriebswirtschaftliche Rundschau*, 4. Jg. (1927), Heft 11, S. 205-208.

7) Raffée, H., *a. a. O.*, S. 60.

8) Schmalenbach, E., *Kostenrechnung und Preispolitik*, 7. Aufl., bearb. von Richard Bauer, Köln und Opladen 1956.

ところで前述のシュルツは価格下限をさらに詳しく区別して取り扱っており、原価経済的価格下限を実際の価格下限と差別的価格下限に区分している。ここで実際の価格下限とは、それ以下では操業を一時的に休止した方が有利となるような価格を意味し、これには変動原価だけではなく一時的休止費および操業再開費も含められる⁹⁾。これに対して差別的価格下限は、不足操業時に一単位の追加注文を完成させるのに必要な原価を意味し、増分原価によって決定される。この場合休止費や操業再開費は発生しないので、価格下限は一般に変動原価だけで評価すべきものとされる¹⁰⁾。ライヒマンはさらに、シュルツが原価経済的価格下限だけでなく、経営資本の流動性を考慮した財務経済的価格下限をも取り扱っていることを指摘し、自身でも詳細な議論を展開しているが、本稿では割愛したい。

Ⅲ. キャパシティ所与のもとでの多品種生産企業の価格下限

ライヒマンは、キャパシティ一定の条件のもとで複数種類の製品を生産する企業における価格下限決定問題を取り扱った論者としてヘラウアー (Hellauer, J.)¹¹⁾、ラフェー、ハックス (Hax, H.)¹²⁾ の名を挙げている。そのさいライヒマンは、彼らの論点を整理するために、生産結合性、経営結合性、販売結合性という三つの結合性を分類メルクマールとして利用することを提唱している。

さて、多品種生産企業における価格下限決定問題を最初に議論した一人としてライヒマンは前述のヘラウアーを挙げているのであるが、そこでは先に挙げた分類メルクマールのうちの生産結合性および販売結合性の問題が取り扱われている。まず前者の場合、すなわち生産プロセスの最終結果として必然的に複数種類の製品が産出される場合には、この生産プロセスに結合している原価とそこで生産された製品との明確な関係を見出すこと

9) Schulz, C. E., a. a. O., in: *Annalen der Betriebswirtschaft*, S. 359-370.

10) Schulz, C. E., a. a. O., in: *Annalen der Betriebswirtschaft*, S. 370-373.

11) Hellauer, J., *Kalkulation in Handels und Industrie*, Berlin-Wien 1931.

12) Hax, H., *Preisuntergrenzen im Ein- und Mehrproduktbetrieb. Ein Anwendungsfall der linearen Planung*, In: *ZfhF, NF*, 13. Jg. (1961), S. 424-449.

は不可能であり、ヘラウアーによればこのような場合には、製品全体に対しての価格下限を決定することしかできないものとされる。¹³⁾ 個々の製品ごとの価格下限は、この結合生産プロセスから産出されるその他のすべての結合製品が市場価格で評価できる場合に限り、一義的に決定可能であり、このときの価格下限は、他の結合製品の販売収益から、短期的に操業を中止した場合には発生しない原価総額を控除した額によって決定される。

またヘラウアーは、販売結合性の問題、すなわち、ある製品ないし製品グループを販売するさいに、たとえ不利であるとわかっていても他の特定の製品を同時に考慮しなければならぬほどに各々の製品の相互関係が強い場合を考察している。¹⁴⁾

続いてライヒマンは、ヘラウアーが取り扱った生産結合性および販売結合性をさらに詳細に研究した論者としてラフェーを挙げている。ラフェーは、原価経済的な価格下限の算定は、たんに結合生産の場合に限らず、他の生産形態をとる企業においても問題となることを指摘している。その根拠は、独立的に生産される製品においても、生産プログラムに直接的な関連性を持たないある種の販売費および一般管理費が発生することに求められている。この種の原価は、いかなる配賦方法を用いても、個々の原価負担者に明確な因果関係をもって配分することは不可能であり、前述のヘラウアーの主張と同じく、最後の一つを除く他のすべての製品の市場価格がわかっている場合に、これらの製品の総収益から、価格を設定すべき製品の直接原価および（全製品の）回避可能間接費を控除するという方法を用いた場合のみ、価格下限を決定することができるとされている。¹⁵⁾

ただしライヒマンはこの解決方法は不十分であるとし、これに代えて、結合原価を分類して基準値階層に組織的に組み入れる方法を提唱しており、この場合には、個々の製品の絶対的価格下限を決定することは不可能ではあるが、上記のラフェーの方法に比べれば本質的に高い表明能力を備

13) Hellauer, J., *a. a. O.*, S. 145.

14) Hellauer, J., *a. a. O.*, S. 147-148.

15) Raffée, H., *a. a. O.*, S. 97-100.

えた相対的価格下限を構築することはできるとしている¹⁶⁾。

それはともかく、続いて販売結合性の問題については、ヘラウアーが考察した製品間の補償の他に、ラフェーはさらに注文間の補償および時間的な経済上の補償についても考察している。ここで注文間の補償とは、たとえばある企業が、不経済的な少量の注文に対しても、それが将来の大量注文の前徴であると予想して、意識的に高い価格を設定しない場合などに現われるものとされる。また時間的な経済上の補償とは、企業が、将来の価格引上や販売量の増加を見込んで、新製品導入時の初期には総原価の補償を放棄するような価格政策と理解することができる。この場合の価格下限は理論的には、将来増加すると期待される利益額だけ減少されることになるが、ラフェー自身もこのような利益増加額の算定には解決不可能な問題が存在することを認めている¹⁷⁾。

続いてライヒマンは、多品種生産企業における価格下限決定問題を初めて線型計画モデルを援用して解明しようとした論者としてハックスを挙げている。ハックスの議論の前提となる仮定は以下のごときものである。

1. 価格下限は所与のキャパシティのもとで決定されるべきである。
2. 販売価格は一定であり、当該企業はこれに影響を与えることはできない。
3. 原価経過は線型一次であり、したがって固定費と比例費だけが考察される¹⁸⁾。

上記の前提の他にハックスは、偶発的な休止費や操業中止費および操業再開費をも議論の対象外としているので、独立的な考察のもとでは、個々の製品の価格下限は比例原価（限界原価）によって決定されることになる。この限りにおいてはハックスの主張は、前述のベスト、メレロヴィッツ、シュルツらのそれと同じ立場のものと理解される。このような独立的な考察を放棄して生産手段の結合性を考慮に含めれば、個々の製品ごとの

16) Reichmann, T., *a. a. O.*, S. 18.

17) Raffée, H., *a. a. O.*, S. 134-141.

18) Hax, H., *a. a. O.*, S. 425.

価格下限は一般に比例原価を上回ることが明らかにされている。そのさいハックスは、ある製品の生産を断念することによって余剰となったキャパシティは、利益をもたらすその他の製品に配分することができるという前提をもとにしている¹⁹⁾。

ところで、これまでに紹介したラフェーとハックスの価格下限論について、ライヒマン自身は次のような見解を主張している。すなわち彼によれば、ラフェーは絶対的価格下限、いいかえれば、それ以下では生産を続行するよりも一時的に中止した方が有利となるような最低価格を決定しようとしたのに対し、ハックスのモデルにおいては、全製品の価格ではなく一製品の価格だけが下落し、そこでは各々の製品の価格は代替的に下落すると見なすことが可能であるという前提が基盤となっているとされる。したがって、この前提のもとで決定された価格下限は、すべての生産を中止すべき点を指示するものではなく、継続的生産を前提としてある特定製品の生産を減少ないし中止すべき点、すなわち一種の臨界値を指示するものとされる²⁰⁾。

IV. キャパシティが変動する場合の単一製品企業の価格下限

この問題を取り扱った論者としてライヒマンはシュミット (Schmidt, F.)²¹⁾ を挙げている。シュミットの研究においては、暗黙的に単一製品企業が前提とされているが、前項までに紹介された諸研究と異なるのは、彼がキャパシティの縮小を考察の対象に含めている点である。そのさいシュミットは、短期的な操業中止や操業再開だけでなく、企業が清算に至る事例をも取り扱っている。まず彼は、キャパシティの縮小を即時清算と段階的縮小清算の二つに区別している。即時清算とは文字通り、すべての資本持分を一回で売却することを意味し、段階的縮小清算とは、企業活動が続行され再投資が可能であっても実行されないような場合であると理解されてい

19) Hax, H., *a. a. O.*, S. 434-437.

20) Reichmann, T., *a. a. O.*, S. 20.

21) Schmidt, F., *Kalkulation und Preispolitik*, Berlin-Wien 1930.

²²⁾ この場合、設備の配分原価価値が利子および減価償却費を補償した上でなお設備を即時清算する場合の収益よりも多ければ、段階的縮小清算の方が有利であるとされる。このときの価格下限は、変動原価に、(清算のさいに発生する原価を控除した) 即時清算の場合の総収益と段階的縮小清算期間における総販売量との商を加えたもので決定されることになる。このように、価格下限そのものの決定にかんするシュミットの見解にはとくに注目すべき点もないが、キャパシティの縮小を考慮した先駆者的な研究としての評価は与えなければならないと考えられる。

V. キャパシティが変動する場合の単一製品企業ならびに 多品種生産企業の価格下限

ライヒマンによれば、キャパシティの変動を考慮した多品種生産企業における価格下限決定問題において最も頻繁に議論されるのは、複数製品に共通的に発生する固定費を段階的に帰属計算することの可能性についての問題および期間的観点から固定費の除去可能性をどのように把握するかという問題であるとされている。²³⁾

固定費の帰属計算問題を取り扱った論者としては、ムンツェル (Munzel,²⁴⁾ G.), シュフェークリュップ (Süverkrüp, F.)²⁵⁾ メレロヴィッツ,²⁶⁾ メウス (Moews, D.)²⁷⁾ らが挙げられており、これらの研究の基点は、段階的固定費補償計算を備えた直接原価計算に求められるところが多いとライヒマンは指摘している。

まずムンツェルは、長期的価格下限決定において原価を変動費、製品固

22) Schmidt, F, *a. a. O.*, S. 130.

23) Reichmann, T., *a. a. O.*, S. 20.

24) Munzel, G., *Die fixen Kosten in der Kostenträgerrechnung*, Wiesbaden 1966.

25) Süverkrüp, F., *Die Abbaufähigkeit fixer Kosten. Unternehmenspolitische Möglichkeiten ihrer Beherrschung*, Berlin 1968.

26) Mellerowicz, K., *Neuzeitliche Kalkulationsverfahren*, 3. Aufl., Freiburg i. Br. 1970.

27) Moews D., *Zur Aussagefähigkeit neuerer Kostenrechnungsverfahren*, Berlin 1969.

定費、製品グループ固定費、全般的固定費に区別することから出発している。固定費をこのように段階的に区別することを主張するムンツェルの基本的な思考方法は、次のような具体例によっても明らかにすることができる。すなわち、ある製品の販売価格によって、その製品の変動費および製品個有の固定費が補償されているのであれば、たとえ製品グループ固定費が補償されなくてもこの製品の生産を中止すべきではなく、このグループの全製品の収益が変動費、製品固定費、製品グループ固定費の合計額を補償することができなくなった時に初めて、この製品は同グループに属する他のすべての製品と共に廃棄されるべきであるとされるのである²⁸⁾。短期的価格下限においても同様にムンツェルは変動費、短期的に除去可能な製品固定費、製品グループ固定費、全般的固定費に区分した考察を行なっているが、これについては、期間限定の基盤が不明確であり、したがって短期的除去可能固定費に含まれる原価自体が不明確であるとするライヒマンの批判がある²⁹⁾。

次にライヒマンはメウズを採り上げ、その特徴として、時間的区分と実質的区分とを区別し、また価格下限を短期、中期、長期に分類している点を挙げている³⁰⁾。ただし、いかなる固定費も除去できない場合の価格下限を短期的、すべての固定費を除去できる場合の価格下限を長期的とし、その間の価格下限をすべて中期的とするメウズの分類はいささか不明確であり、ライヒマン自身も、このような経済的基準に従った期間区分と、当面必要とされる暦時間に従った期間区分との関係づけを一つの問題点として³¹⁾している。

続いてシュフェークリュップについては、短期的価格下限と長期的価格下限とを区別するさいに経済的区分と暦時的区分とを最初に結合させた論者とされている。彼もメウズと同様に、変動費の区分基準として操業度に対する原価の依存性を選び、固定費が除去可能な場合の価格下限は常に長

28) Munzel, G., S. 144-150.

29) Reichmann, T., *a. a. O.*, S. 22.

30) Moëws, D., *a. a. O.*, S. 72.

31) Reichmann, T., *a. a. O.*, S. 23.

期的価格下限であると理解している。ライヒマンによれば、彼は価格下限設定の観点から固定費の除去可能性を考察したばかりでなく、さらに最適販売時点の決定をも取り扱っている。

ところでライヒマンによれば、これまでに紹介した諸研究においては、耐久財の固定費を個々の計画期間に一義的に配分することを前提としている点に問題があるとされ、このことを指摘した論者としてリーベル (Riebel, P.³²⁾、レイヤー (Layer, M.³³)、キルガーが挙げられている。たとえばリーベルにおいては、相対的直接原価および補償貢献額に基づいた価格下限決定問題が追求され、キルガーは限界計画原価計算の体系における価格下限論を取り扱っている。³⁴⁾

さらにライヒマンは、前述の諸研究におけるもう一つの不正確性が生じる要因として、個々の製品に対する変動間接費の配分問題を指摘している。³⁵⁾ これに関連してたとえばメウズによれば、変動費を変動直接費、仮定の変動間接費、真の変動間接費に区分することが重要な意味を持つのはいわゆる結合製品生産の場合であり、技術的に結合していない複数製品を大量生産する場合には無意味であるとしている。³⁶⁾

それはともかく、続いてライヒマンが採り上げているのは、価格下限論における研究が主として静態的な構造のもとで行なわれているという重大な欠点を指摘したランゲン (Langen, H.³⁷) の論文である。ライヒマンによれば、すでにラフェー³⁸⁾が販売可能性を考慮した価格下限決定の必要性を指

32) Süverkrüp, F., *a. a. O.*, S. 201-241.

33) Riebel, P., *Kurzfristige unternehmerische Entscheidungen im Erzeugungsbereich auf Grundlage des Rechnens mit relativen Einzelkosten und Deckungsbeiträgen*, In: *NB*, 20. Jg.(1967), S. 1-23.

34) Layer, M., *Möglichkeiten und Grenzen der Anwendbarkeit der Deckungsbeitragsrechnung im Rechnungswesen der Unternehmung*, Berlin 1967.

35) Reichmann, T., *a. a. O.*, S. 23.

36) Moews, D., *a. a. O.*, S. 96.

37) Langen, H., *Dynamische Preisuntergrenzen*, In: *ZfbF*, 18. Jg. (1966), S. 649-659.

38) Raffée, H., *a. a. O.*, S. 104-113.

摘し、またシュフェークリュップ³⁹⁾も期間単位当り販売量の変動を考慮した数値例を取り扱ってはいるものの、ここではまだ、多期間的経営計画に価格下限計画を体系的に導入するには至っていないとされる。この点をふまえてライヒマンは、時間経過に伴う販売条件の変動や固定費の除去可能性および販売量・生産量の平均化を指向した在庫保持を明確に考慮する必要性を指摘し、時間の経過に応じて価格下限を期間ごとに確定することが不可欠であると主張するのである。⁴⁰⁾

最後にライヒマンは、企業の財務を考慮した価格下限について若干のコメントを付している。それによれば、ビッケル(Bickel, G.)⁴¹⁾、ムンツェル⁴²⁾、レイヤー⁴³⁾などはこの財務的価格下限決定の重要性を認めているのに対し、ランゲン⁴⁴⁾、キルガー⁴⁵⁾、メウズは、原価計算の枠内においてはその決定の重要性を否認しているとされる。ライヒマン自身は基本的に後者の立場に同意しており、その根拠として、企業の原価・収益構造が同一で、かつ同種・同量の製品が生産されても、期間が異なればその財務的価格下限は全く異なったものになる点を挙げている。すなわち、財務的価格下限は原材料・仕掛品在庫量や機械・設備の取替時点にも依存し、とりわけ多品種生産企業の場合には、他製品の財務的作用にも影響される。さらに、流動性に作用するすべての要素、たとえば所得税支払額、利益留保額、借入金および貸付金、新規投資額、資本取崩額など経営給付生産に直接関係しないものや、貨幣単位で評価できない資産等々がすべて考慮された場合に限り財務的制約による短期的生産休止を指示することができるのである。およそ上記のごとき理由から、ライヒマンは財務的価格下限決定の重要性を否

39) Süverkrüp, F., *a. a. O.*, S. 210-222.

40) Reichmann, T., *a. a. O.*, S. 24.

41) Bickel, G., *Die Preisuntergrenze unter besonderer Berücksichtigung der Sorge um die Liquidität*, In: *ZfB*, 36. Jg. (1966), S. 527-543.

42) Munzel, G., *a. a. O.*, S. 158-178.

43) Layer, M., *a. a. O.*, S. 132.

44) Langen, H., *a. a. O.*, S. 649-659.

45) Kilger, W., *a. a. O.*, S. 674-676, 前掲訳書148—152頁.

46) Moews, D., *a. a. O.*, S. 84-94.

認し、その著書においても考察の対象外として⁴⁷⁾いる。

以上、ライヒマンの著書に基づいて価格下限論の展開を概観してみた。種々の制約により、筆者自身で確認することが不可能であった文献も少ない。個々の論者についての立ち入った検討は今後の課題とせざるを得ない。また、本稿で紹介した諸学説の研究をもとにライヒマン独自の主張が詳細に展開されているのであるが、これについてはいずれ稿を改めて紹介したい。

47) Reichmann, T., *a. a. O.*, S. 25.